

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府大阪市北区豊崎二丁目7番15号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目56番地1） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	8,996,990	7,736,497	35,886,967
経常利益又は経常損失( ) (千円)	397,077	22,533	155,959
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	275,087	85,156	120,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,954	197,546	119,525
純資産額 (千円)	9,910,989	10,107,257	9,614,671
総資産額 (千円)	28,549,198	27,931,892	26,963,315
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	28.68	8.56	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.04	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.1	35.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期第1四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が流行したことから伸び悩みが続きましたが、一方で世界の多くの国ではワクチン接種が進んで、感染防止のための様々な規制は緩和され、日本でも3回目の接種率が約5割に達して、重症化リスクは低くなっております。新型コロナウイルス感染症の収束までにはもうしばらく時間を要するものの、社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進んできており、特に3月に入ってから長かった夜が終わり、経済活動は再活性化に向け、間違いなく始動したと認識しております。

それと同時に、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料高と供給不足・遅延が発生し、モノや人の調達コストが上がる局面に入ってきております。モノの値段が上がる局面での景気回復はこの30年ほど見られなかったことであり、新たな世界・社会へ突入していくと考えております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DI、および非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は回復方向にはあるものの、新型コロナウイルス感染症の動向次第で一進一退の動きとなっておりますが、消費者側・企業側ともにコロナ禍への耐性がついてきていることから、底堅く推移しております。また、マネタリーベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が続いており、足元の伸び率（前年比）は鈍化しておりますが、日本経済の下支えとなっております。これら指標の動向から、当第1四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境については方向感の乏しい局面が続いておりましたが、「まん延防止等重点措置」が全面的に解除された3月以降は明らかに回復の兆しが表れております。2020年は景気の短期（3年前後）サイクルの底入れのみならず、長期（10年前後）サイクルの底入れとなり、2021年以降は緩やかな回復局面に入っていますが、さらにコロナ収束後は景気回復ムードが一気に高まる可能性があります。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適応できる企業へ変わっていかねばならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、当社グループもDX化をさら

に推進し、どんな環境変化にも適応して強い企業として生き残り、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めていく必要があります。

当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成: Digital × あなた」= DX とし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた=人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えております。この「成」のスタートである2022年はすべての始まりの年、そして勝負の年であり、「やって、やって、やりきる」を改めてスローガンとしております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、および2024年4月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループはこれまでの6年間で人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人は4.5倍、従業員数は2.6倍に増やし、売上高総利益率は3.4%ポイント向上させてきたと同時に、新時代に適応するためのDX基盤の構築に約20億円を投資してまいりました。今年度はこれらをなおいっそう磨き上げ、売上高総利益率を前年度からさらに2%ポイント引き上げることを目標といたします。具体的には、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有してデータベースに蓄積し、用途に合わせて様々な形で分析・活用して、モノ・人・物件（案件）という切り口であらゆるロスを削減していくことで、受注率10%ポイントアップ、メンテナンス員の稼働率4倍を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高77億3千6百万円、営業損失1億1百万円、経常損失2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8千5百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

#### 《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)(注1)	4,362	4,467	-
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)(注1)	2,307	1,270	-
食品工場、物流倉庫の制作事業(企画・設計・施工)(注1)	789	880	-
メンテナンス事業(注2)	486	545	-
省エネ・CO2削減事業	44	31	-
建築事業	1,006	541	-
計	8,996	7,736	-

(注1) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更しておりません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

(注2) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

#### 《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店は依然としてコロナ禍の影響を少なからず受けておりますが、ウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億6千7百万円となりました。

#### 《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設(テナント及び共用部工事を含む)と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置付けております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。今回、コロナ禍の影響を大きく受けた分野でもあり、当第1四半期連結累計期間は回復が鈍く、当社顧客においては新規事業計画等に関して引き続き慎重でありましたが、最近、街中を見ますと人出は戻っており、さらに好転すると想定される第2四半期以降は当社顧客の動きも活発になると見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億7千万円となりました。

#### 《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、またネットショッピングの拡大に伴いさらなる成長途上にある分野でもあり、近年では大手ゼネコ

ンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開しております。同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業は、水産加工及び水産加工DXソリューションの研究開発）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社O2（オーツー）と2020年10月に業務提携契約を締結し、目下、「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクト」を今年度末に正式リリースする予定としており、現在、パイロット導入企業の募集を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億8千万円となりました。

#### 《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに22,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、今年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス員の育成を進めており、1人当たり約4倍の稼働率アップを目指しております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億4千5百万円となりました。

#### 《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」、及び同シリーズの累計出荷本数は17万7千本超となり、着実に実績を伸ばしてまいりました。当社グループの照明会社である日本ピー・アイ株式会社との協業体制でさらなる発展を目指しており、その一環として2020年5月には日本ピー・アイ株式会社から「棚子ちゃん」を改良リニューアルした「TANAKO」を発売いたしました。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせてレンタルできるカスタマイズレンタルも展開しており、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。今年2月には「れん太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3千1百万円となりました。

#### 《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向があるのと同時に、四半期ごとの売上高や利益の振れが激しい傾向があります。当第1四半期連結累計期間は、すでに最悪期は脱しておりますが、コロナ禍の影響が大きかったホテル業界などは回復に時間を要しております。しかしながら、当社顧客においても今年3月の「まん延防止等重点措置」終了後はウィズコロナの環境下で客足が徐々に戻っており、アフターコロナの本格回復を見据え、積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億4千1百万円となりました。

(参考資料) 『部門別売上高及び概況』  
部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

#### 《部門別売上高》

関連部門の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	3,660	2,418	-
フードシステム関連部門	4,784	4,596	-
保守メンテナンス部門	551	720	-
計	8,996	7,736	-

#### 《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査(スーパーマーケット協会3団体)によりますと、2020年に入って新型コロナウイルス感染症防止対策のため在宅時間が増え、外食の機会が減ったことなどから、売上高の伸び率(前年比)は大幅に高まり、2021年も底堅く推移していたものの、足元ではウィズコロナの生活スタイルが定着し、外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率(前年比)はほぼ前年並みに鈍化しております。当該部門の売上高は季節要因などもあり、前年同四半期を下回りましたが、日本経済は回復傾向にあることから、第2四半期以降は向上くと見込まれます。引き続き、当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、店舗内で対応できる事業領域の拡大を図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億1千8百万円となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査(日本フードサービス協会)によりますと、日本経済の緩やかな回復基調が続いたここ数年の店舗売上高の伸び率(前年比)は平均2~3%台で推移して比較的堅調でしたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の流行で大幅に落ち込みました。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、先行きに対しても慎重で、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年の外食産業はテイクアウトやデリバリーが堅調だったこともあり、緩やかながらも回復傾向が見られ、同調査の店舗売上高の伸び率(前年比)はほぼ前年並みに戻っております。しかしながら、コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億9千6百万円となりました。

#### 《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに22,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、今年度より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。加えて、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス員の育成を進めており、1人当たり約4倍の稼働率アップを目指しております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億2千万円となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、279億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円の増加となりました。

流動資産は、175億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ9億2千万円の増加となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による契約資産の計上により売上債権が増加したこと及び第2四半期以降に引渡し予定の案件の仕掛品の計上が主な要因であります。

固定資産は、103億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ4千7百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定が増加したことが主な要因であります。

### (負債の部)

流動負債は、149億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円の増加となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による契約負債の計上により前受金が増加したこと及び短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は29億2百万円と前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は178億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の増加となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は101億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上があったものの、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は36.1%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しております。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,301,500	10,302,500	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期 会計期間末現在) プライム市場(提出日現 在)	単元株式数 100株
計	10,301,500	10,302,500		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注1)	459,500	10,301,500	420,758	3,893,976	420,758	4,085,543

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 2022年4月1日から2022年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金が1,029千円それぞれ増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,178,900	101,789	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,301,500	-	-
総株主の議決権	-	101,789	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。  
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	119,700	-	119,700	1.16
計	-	119,700	-	119,700	1.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,529,439	5,456,924
受取手形及び売掛金	1 5,817,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,230,466
商品	272,826	307,287
仕掛品	2,712,544	3,080,170
原材料及び貯蔵品	481,190	490,206
その他	838,789	1,008,053
貸倒引当金	610	476
流動資産合計	16,651,848	17,572,633
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	2,637,817	2,637,817
その他	3,740,337	3,952,974
減価償却累計額	1,956,684	2,022,609
その他(純額)	1,783,652	1,930,364
有形固定資産合計	4,421,470	4,568,182
<b>無形固定資産</b>		
のれん	803,184	789,646
その他	299,943	303,709
無形固定資産合計	1,103,128	1,093,355
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,697,133	1,611,195
長期売掛金	2 1,948,681	2 1,922,772
その他	1,184,867	1,207,634
貸倒引当金	43,813	43,882
投資その他の資産合計	4,786,868	4,697,719
固定資産合計	10,311,467	10,359,258
資産合計	26,963,315	27,931,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,832	5,451,094
電子記録債務	1,774,671	1,610,386
短期借入金	2,583,062	3,000,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	936,124	902,792
前受金	2,157,561	2,401,722
未払法人税等	146,293	92,625
賞与引当金	19,483	78,832
受注損失引当金	329	17,486
その他	1,376,134	1,347,072
流動負債合計	14,174,491	14,922,011
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,584,322	2,361,960
役員退職慰労引当金	98,473	108,369
退職給付に係る負債	77,486	68,526
その他	373,871	333,768
固定負債合計	3,174,153	2,902,623
負債合計	17,348,644	17,824,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,473,218	3,893,976
資本剰余金	3,673,082	4,093,840
利益剰余金	2,123,284	1,892,293
自己株式	256,297	256,297
株主資本合計	9,013,287	9,623,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,719	491,625
為替換算調整勘定	21,110	37,935
その他の包括利益累計額合計	563,609	453,690
新株予約権	6,330	604
非支配株主持分	31,444	29,149
純資産合計	9,614,671	10,107,257
負債純資産合計	26,963,315	27,931,892

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,899,990	1,736,497
売上原価	7,421,383	6,594,042
売上総利益	1,575,607	1,142,454
販売費及び一般管理費	1,234,176	1,243,750
営業利益又は営業損失( )	341,430	101,296
営業外収益		
受取利息	7,363	6,570
受取配当金	9	11
貸倒引当金戻入額	3,794	-
仕入割引	3,543	5,602
不動産賃貸料	22,752	28,277
為替差益	38,005	71,113
その他	15,022	14,038
営業外収益合計	90,489	125,613
営業外費用		
支払利息	12,080	11,757
社債利息	128	96
不動産賃貸原価	19,852	27,068
持分法による投資損失	812	-
貸倒引当金繰入額	-	4,857
その他	1,967	3,071
営業外費用合計	34,842	46,850
経常利益又は経常損失( )	397,077	22,533
特別利益		
固定資産売却益	78,691	1,189
新株予約権戻入益	-	71
特別利益合計	78,691	1,261
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2,569	7
投資有価証券評価損	-	4,240
特別損失合計	2,569	4,248
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	473,198	25,520
法人税、住民税及び事業税	135,066	77,720
法人税等調整額	61,910	18,559
法人税等合計	196,977	59,161
四半期純利益又は四半期純損失( )	276,221	84,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,133	475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	275,087	85,156

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	276,221	84,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,590	93,024
為替換算調整勘定	1,141	19,840
その他の包括利益合計	59,732	112,865
四半期包括利益	335,954	197,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,867	195,075
非支配株主に係る四半期包括利益	87	2,471

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は制作に係る請負案件に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し計上した売上高は434,047千円、売上原価は358,640千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75,407千円増加しております。なお、原価回収基準を適用し計上した売上高は19,511千円、売上原価は同額であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響額は、原価回収基準を適用していることから前連結会計年度への売上高及び売上原価はそれぞれ931,663千円の増加で同額となっておりますので影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関連する当社グループの将来の業績等の会計上の見積りに係る仮定につきまして、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	86,647千円	-千円

- 2 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額の重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、長期回収予定の売掛金として投資その他の資産に表示したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)  
当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
減価償却費	92,439千円	100,455千円
のれんの償却額	14,128	13,538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	143,844	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	145,833	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは一貫した店舗施設制作の単一セグメントのため、(セグメント情報等)での記載は省略しておりますが、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別に分解した分析は次のとおりであります。

事業分野の名称	売上高 (千円)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)	4,467,513
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)	1,270,275
食品工場、物流倉庫の制作事業(企画・設計・施工)	880,763
メンテナンス事業	545,254
省エネ・CO2削減事業	31,483
建築事業	541,206
計	7,736,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	28円68銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	275,087	85,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	275,087	85,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,592	9,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円04銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	218	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

### P w C 京都監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。